

10. 財政の指標

経常収支比率は、経常一般財源と経常経費に充当した一般財源がともに増加した結果、前年度同の79.4%となった。

経常収支比率は財政の弾力性を示す数値で、一般に70～80%が適正水準とされている。過去10年間における本区の状況は、平成11年度に義務的経費の増により90%を上回ったものの、平成13年度以降は70%台で推移している。

平成17年度は、特別区税や特別区交付金、所得譲与税の増などにより、経常一般財源が増加した一方、経常経費に充当する一般財源が、扶助費及び公債費の増や国都支出金の削減の影響により増となったことにより、前年度同の79.4%となった。

実質収支比率は、財政運営上の黒字・赤字を比率で表したものであり、一般的に概ね3～5%の範囲が適正といわれている。本区で、過去10年間で5%を超えたのは平成8年度のみである。平成17年度は3.4%となった。

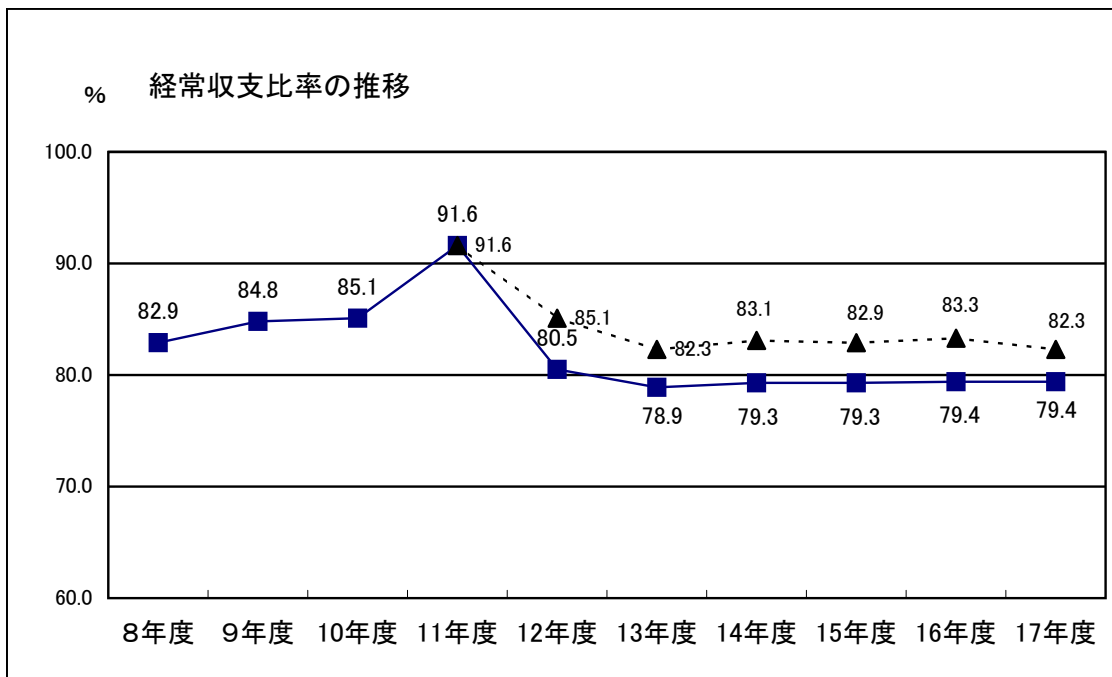
現在、普通会計から除外されている介護保険事業及び駐車場整備事業を、平成1年度以前と同様に普通会計に含めた場合では、経常経費充当一般財源が約415億、経常一般財源が約500億円となり、経常収支比率は82.3%となる。また、実質収支は約20億円となるため、実質収支比率は4.1%となる。

平成18年度から、地方債の発行が許可制から協議制となったことに伴い、新たに「実質公債費比率」が導入された。実質公債費比率は、公債費だけでなく、債務償還経費や、一部事務組合に対する負担金、公営企業会計に対する繰出金なども区の借入としてとらえ、それらの標準財政規模に対する割合を見る指標である。この指標が18%以上の地方公共団体は、これまでどおり地方債の発行に国の許可が必要となる。台東区の17年度の実質公債費比率は、8.9%となった。

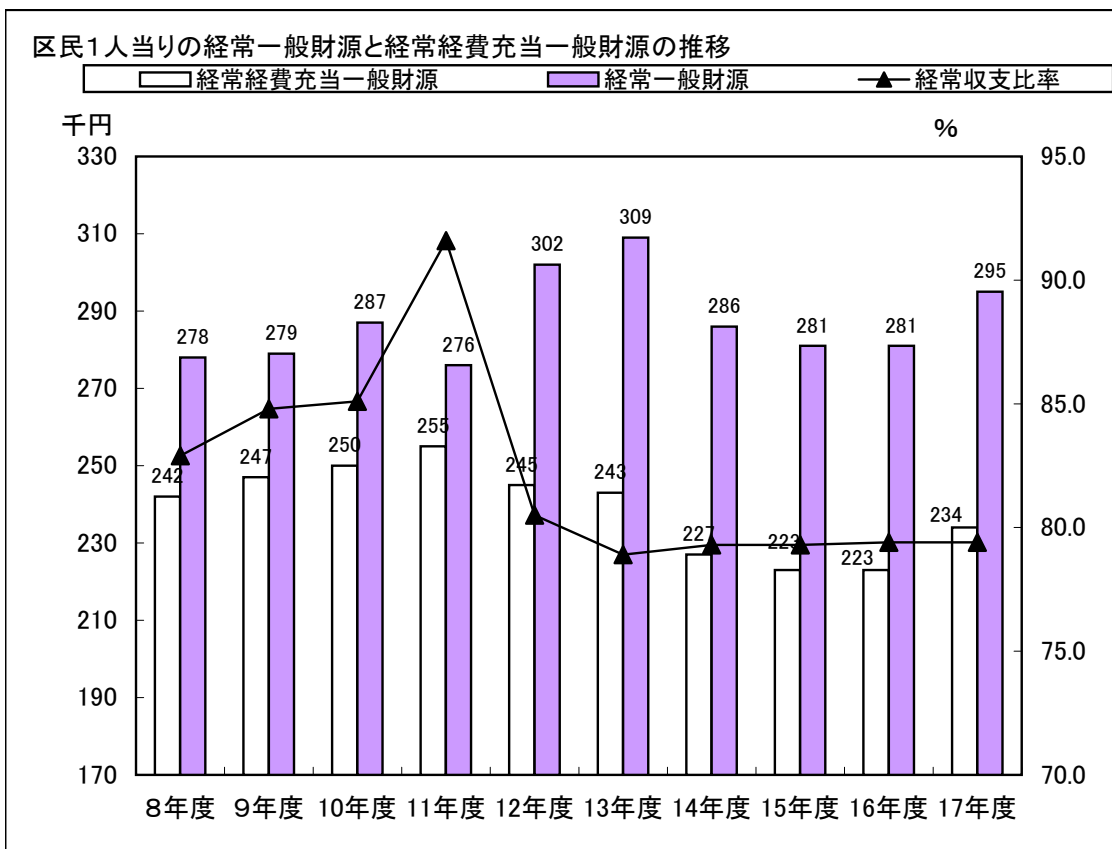
財政の状況（普通会計）

単位：百万円

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
歳入総額（A）	93,603	83,470	86,930	91,121	87,489	86,122	83,606	82,174	81,581	82,785	
歳出総額（B）	90,782	80,345	83,146	89,230	85,810	84,244	81,771	80,244	79,576	80,926	
形式収支（A－B）	2,821	3,125	3,784	1,891	1,678	1,878	1,835	1,930	2,005	1,859	
実質収支	2,706	2,220	1,828	1,345	1,345	1,597	1,634	1,703	1,796	1,669	
実質収支比率	5.9	4.8	4.0	3.1	2.7	3.2	3.4	3.6	3.8	3.4	
経常収支比率 <small>（ ）は減税補てん債、臨時 財政対策債を含めない場合</small>	82.9 (87.0)	84.8 (88.6)	85.1 (87.0)	91.6 (92.4)	80.5 (81.2)	78.9 (78.9)	79.3 (80.1)	79.3 (80.0)	79.4 (80.0)	79.4 (80.1)	
経常収支比率	人件費	36.7	36.3	34.9	37.0	35.5	33.7	33.2	31.8	32.0	29.7
	（職員給）	(26.6)	(26.3)	(25.8)	(26.6)	(25.0)	(23.7)	(23.5)	(22.3)	(22.1)	(21.2)
	扶助費	10.6	11.1	12.1	13.3	9.5	8.9	10.1	10.0	10.8	12.7
	公債費	10.8	11.1	11.4	12.0	9.1	8.9	9.9	10.0	9.7	10.0
	物件費	18.2	19.9	19.3	18.8	16.0	15.4	15.1	15.1	14.3	13.6
	維持補修費	1.7	1.6	1.4	1.7	1.3	1.6	0.5	1.0	0.6	1.7
	補助費等	5.8	5.1	4.6	5.8	4.4	4.5	4.9	5.4	5.5	5.3
	貸付金	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	3.1	3.3	3.3	3.6	5.1	5.9	5.6	6.0	6.5	6.4	
公債費比率	10.5	10.8	11.4	12.2	9.1	8.8	9.2	8.9	8.9	9.7	
実質公債費比率										8.9	



※ 平成12～13年度の点線部分は介護保険事業を、平成14～16年度は介護保険事業及び駐車場整備事業を普通会計に
めて集計した場合の推移



公債費比率の推移

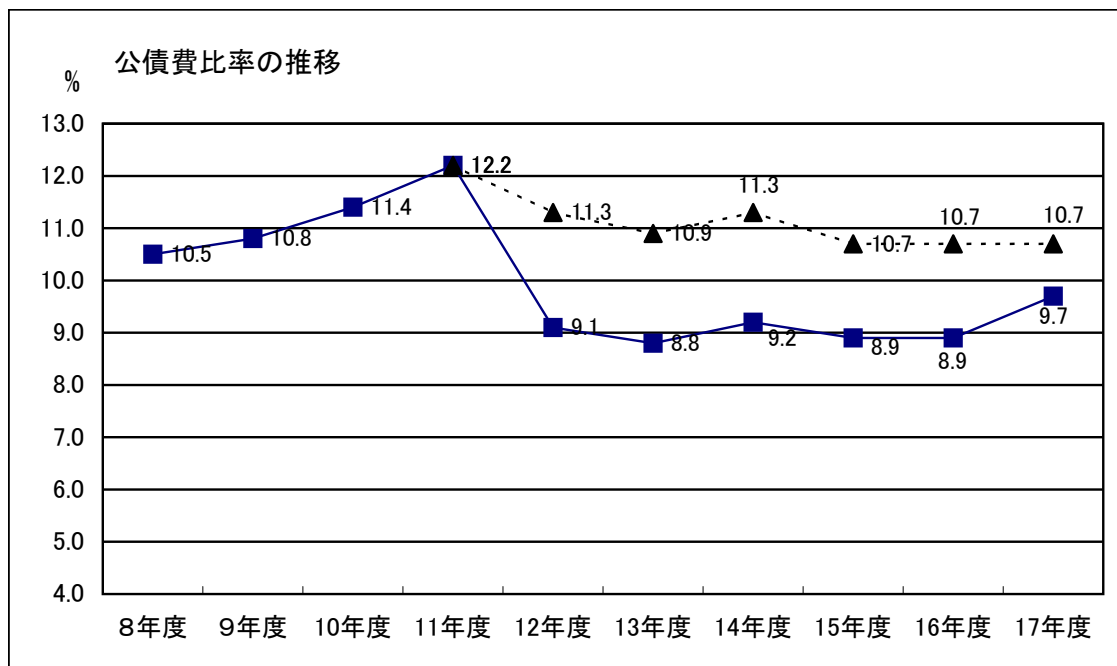
公債費比率は、公債費が上昇したことにより、前年度に比べて0.8ポイント上昇した。

標準財政規模等に占める公債費の割合であるこの比率は、区税や特別区交付金等一般財源収入が伸びると低下する。しかし、区税収入等の減少に加え、昭和62年から他区に先駆けて整備した特別養護老人ホームなどの福祉施設や保健施設等の建設に特別区債を発行したこともあり、平成2年度から平成11年度までは右上がりで見られてきた。

平成12年度は介護保険制度創設に伴い、特別養護老人ホーム等の整備のために発行した特別区債の元利償還金が普通会計から除外され、さらに特別区交付金等の増による標準財政規模の増もあって、大きく減少した。

平成17年度は、平成13年度に借入れした生涯学習センターの償還開始に伴い、公債費が上昇したことにより、9.7%となった。

なお、現時点における公債費比率の将来推計では、平成17・18年度をピークとし、その後は逡減するものと予測している。



※ 平成12～13年度の点線部分は介護保険事業を、平成14～17年度は介護保険事業及び駐車場整備事業を普通会計に
めて集計した場合の推移